

## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 03 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PC040344	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/J P 2004/017886	国際出願日 (日.月.年) 01.12.2004	優先日 (日.月.年) 02.12.2003	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> A61J1/05, B65D30/08, 30/22, 33/00			
出願人 (氏名又は名称) 扶桑薬品工業株式会社			

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条（P C T 36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（P C T 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_（電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- |     |  |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎  |
| 第Ⅱ欄 | 優先権  |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成                       |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如  |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献   |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備  |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見   |

国際予備審査の請求書を受理した日 04. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 21. 10. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田中 玲子	3 E 9 2 4 2
電話番号 03-3581-1101 内線 3346		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-9, 11-13	有 無
	請求の範囲	1, 10	
進歩性 (IS)	請求の範囲	2-9, 12, 13	有 無
	請求の範囲	1, 10, 11	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2000-5275 A (テルモ株式会社)  
2000.01.11, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献2: 日本国実用新案登録出願5-25498号 (日本国実用新案登録出願公開  
6-81537号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-R O  
M (株式会社大塚製薬工場)  
1994.11.22, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献3: JP 3074885 U (株式会社大塚製薬工場)  
2001.01.26, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2000-84042 A (株式会社フコク)  
2000.03.28, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献5: JP 2002-53140 A (トルク精密工業株式会社)  
2002.02.19, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献6: JP 47-40972 Y1 (日東電気工業株式会社)  
1972.12.12, 全文, 全図 (ファミリーなし)

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-292041 A 「E, X」	21. 10. 2004	28. 03. 2003	
JP 2004-159778 A 「E, X」	10. 06. 2004	11. 11. 2002	
JP 2005-040415 A 「E, X」	17. 02. 2005	24. 07. 2003	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求項 1

文献 1～3 には、複数の薬剤を収容する複室容器であって、薬剤を充填する複数の充填室と、少なくとも一つの充填室に設けられ、充填室間を連通する連通部と、前記複室容器の搬送形態において前記連通部を塞ぐ開通防止手段と、を具備し、前記複室容器の前記搬送形態から前記複室容器の使用形態までのユーザの動作により前記充填室間が前記連通部を介して開通する複室容器である点が開示されている。

## 請求項 10

文献 4～6 には、複数の薬剤を収容する複室容器であって、薬剤を充填する複数の充填室と、少なくとも一つの充填室に設けられ、充填室間を連通する連通部と、前記複室容器の搬送形態において前記連通部を塞ぐ開通防止手段と、前記複室容器の前記搬送形態から前記複室容器の使用形態までのユーザの動作により前記充填室間を前記連通部を介して開通させる開通手段と、を具備する複室容器である点が開示されている。

## 請求項 11

文献 1～3 には、充填室間の開通を確認するための警告部材を有する複室容器である点が開示されている。

## 請求項 2-9, 12, 13

国際調査で引用された何れの引用文献にも開示されていない。